雇用の創出と拡大を

高橋　敬　議員

議員 リーマンショック以降デフレの進行、雇用情勢の悪化が進んでいる。本市の緊急雇用創出基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業は予算額は増加したが雇用人数では減である。今後の取り組みは。

経済部長 予算の増は、ふるさと雇用が通年予算で編成されたためで、雇用人数の減は、緊急雇用で前年度多くの雇用を創出した事業が終了したためです。今後も、積極的に補正予算で対応したいと考えています。

議員 本市の有効求人倍率は国、県平均より大きく下回っている。この状況把握と対策は。

経済部長 雇用機会の創出が求められている状況で、企業誘致等雇用の確保を積極的に推進していきます。

議員 平成22年度の法人市民税の予算額は、前年度比42・5％減で企業の厳しさは甚大である。標準税率を採用し企業を支援、雇用の維持、拡大を図る考えは。

総務部長 法人市民税を標準税率にすると、本市の税収入が相当な減収となるため、現時点では標準税率の採用は考えておりません。

議員 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業は経済効果とともに市民が待望している。早期発注の取り組みは。

総務部長 各所属長に対し工事等の早期発注に努めるよう通知しています。既に完了した事業もあります。

議員 「まちなか創業支援事業」の状況と今後の取り組みは。

経済部長 現在具体的に事業相談を受けています。県とも連携しPRに努めます。

雇用機会の創出が望まれる

子供たちにおいしい給食を

学校給食調理場整備について

加藤　幸子　議員

議員 議会では、平成22年度予算に対する附帯決議で学校給食整備予算は「市民と合意形成の上で執行する」となったが、いつごろまでに、どのように進めるのか。

教育部副部長 子育連やPTA連合理事会等で今後も説明に努めますが、施設の老朽化等を考慮し早い時期に結論を出したい考えです。

議員 市長は、学校給食は「学校でつくった温かい給食を子供たちに食べさせたい」と公約したが、今後どのような整備をするのか。

市長 安全でおいしい給食を提供するためには、地元の安全な食材の提供が必要であり、農協を含めた食材の提供を検討していきます。

議員 妊婦健診は平成24年度から国・県の補助制度がなくなるので、単独補助で無料にできないか。

保健福祉部長 妊娠中の定期健診は、14回が望ましいと考えますので、今後も国・県に働きかけていきます。

議員 ヒブワクチン・子宮頸がんワクチンは予防効果の高いワクチンです。市の補助制度の考えはないか。

保健福祉部長 任意接種のワクチンですが、今後接種を受けやすい体制づくりに努めていきたいと思います。

議員 平成23年度から所得税の増税で保育料も当然引き上げになる。保育料を第2子から無料にできないか。

保健福祉部長 今年度から第3子以降の無料化の拡大を図りました。第2子は今後の検討課題とします。

議員 集中豪雨による床下浸水が発生。今後の対策は。

建設部長 平時から危険箇所の把握と点検を進め、安全・安心に努めます。

臨時・非常勤職員等への労働条件整備を

角田　喜和　議員

議員　市は正規職員削減で担えなくなった恒常的、本格的な仕事を広く臨時・非常勤職員が担っています。この人たちの勤務実態に応じての権利が保障されていない。退職手当はどうなっているのか。

総務部長　市の臨時職員の雇用については、臨時、補助的業務を行うため6カ月プラス6カ月の更新で1年の雇用としています。社会保障などは、法令に則り支給要件に照らして対応しています。退職手当については、支給していません。

議員　退職手当を支給しないための勤務条件をつくっている。国では法の趣旨からもそぐわないとの見解が出されている。働くものの権利が保障されてこそ公共サービスがしっかりと提供される。見直しの考えは。

総務部長　臨時職員の雇用は、地公法第22条で行っていますが、総務省の研究会で第17条による雇用の報告書が出されています。今後、そういった任用について研究をし、雇用の改正により手当を支給する条件になれば対応していきます。

障害者の自立支援について

議員　自立支援法の移行期日は平成24年4月1日。移行するには入所者の程度区分の認定を行う必要がある。判定により自立とみなされると社会に出されることになる。受け入れ先の設置等市の考えは。

保健福祉部長　グループホーム、ケアホーム等の建設費に対する国の補助があります。また、市の支援としては、移動支援事業、地域活動支援センター等があります。

障害者の雇用が進められるほっとプラザ

望まれる祖母島・小野子間の橋りょう整備

新市建設計画の今後の進め方

平方　嗣世　議員

議員　合併時に作成された新市建設計画を指針に総合計画が実施されている。阿久津新体制になった現在でも計画に何ら変更なく、予定どおり進めるべきと思うが確認も含め考えを伺う。

市長　新市建設計画は平成20年度を初年度とする新市の総合計画に引き継がれています。

総合計画の実施計画については、毎年度、様々な角度から事業の必要性や課題等を確認し、より効果的な実施を図ることができるよう取り組んでいます。

引き続き、総合計画に基づく諸施策の推進を図っていく考えです。

議員　橋りょう整備は旧市町村要望の課題であり、総合計画重点プロジェクト項目、祖母島自治会、小野上地区自治会連合会、広域圏小野上最終処分場連絡協議会より要望が市長へ提出されている祖母島・小野子橋りょう実現に向けた市長の姿勢を伺う。

市長　祖母島・小野子間の橋りょう整備については、道路橋りょう整備計画基礎調査における整備方針に基づき、平成21年度に事前調査を実施し、本年度には予備設計を予定しています。

今後、これらの結果を踏まえて祖母島・小野子間の橋りょう整備の計画についての検討を進めていく考えです。

検討にあたっては、小野上最終処分場連絡協議会等からの要望等を真摯に受け止め、橋りょうの規模やルートなどを含め、財政的観点からの検討も考慮しながら、慎重に取り組んでいきたいと考えます。